

「協力医療機関に関する届出書」の記載要領

1 届出者

- ・ 「名称」：施設（事業所）名を記載
- ・ 「事務所・施設の所在地」：施設（事業所）の所在地を記載
- ・ 「事務所・施設種別」：該当する種別のチェック欄で■を選択
- ・ 「代表者の職・氏名」：施設（事業所）の申請（開設）者（代表者）の名前を記載
- ・ 「代表者の住所」：施設（事業所）の申請（開設）者（代表者）の住所を記載

2 協力医療機関

- ・ それぞれのサービス種別において必要とされる協力医療機関を①～③に記載
※ ①～③の要件すべてを満たす医療機関がある場合は、①～③それぞれに当該医療機関を記載
⇒ (例) 協力医療機関Aが①～③すべての要件を満たす場合は、Aの名称を①～③それぞれに記載する
- ・ ①～③に該当する医療機関が複数ある場合は、届出書の「協力医療機関」の欄に、「別紙一覧のとおり」とし、「【別紙】協力医療機関一覧」を別途作成、提出すること

3 協力医療機関との協力内容が分かる書類（協定書の写し等）

- ・ 当該書類の中に、届出書にて届け出た施設基準の規定（①～③について）を満たしている要件が記載されているか、必ず確認すること

(参考)

- ①施設基準第1号の規定：入所者の病状が急変した場合等において医師又は看護職員が相談対応を行う体制を常時確保していること
- ②施設基準第2号の規定：診療の求めがあった場合において、診療を行う体制を常時確保していること
- ③施設基準第3号の規定：入院を要すると認められた入所者の入院を原則として受け入れる体制を確保していること

介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、介護老人保健施設については①から③の規定を、特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護については①及び②の規定をそれぞれ満たす必要があります。